目　　次

統計の窓　経済「統計」の通信簿 …… 1
今月の主な動き …… 3
調査から　平成13年2月労働力調査特別調査（速報） …… 5
茨城県県民経済計算四半期速報（平成12年度第Ⅲ／4半期） ……10

主要経済指標 ……11
人口
1．世帯，人口および人口移動 ……14
2．市町村別人口と世帯 ……14
労働
3．産業別賃金指数（現金給与総額）……16
4．産業別雇用指数 ……16
5．産業別労働時間指数（総実労働時間）…17
6．職業紹介状況 ……17
農業
7．農産物の平均販売価格 ……18
鉱工業・エネルギー
8．鉱工業指数（季節調整済指数）……19
9．産業別電力消費量 ……22
10．石油製品販売量 ……22
金融・企業経営
11．金融機関別実質預金・貸出残高 ……23
12．県内金融経済 ……24
13．企業倒産状況 ……24
消費・物価
14．家計主要指標（水戸市・全国）……25
15．１カ月１世帯当たりの実収入および実支出（水戸市，勤労者世帯）……26
16．消費者物価指数（水戸市）……27
17．卸売物価指数（国内）……28
福祉・生活
18．生活保護 ……28
19．消費生活相談 ……29
20．レジャー状況 ……29
建築
21．建築主別建築着工 ……30
22．着工新設住宅（利用関係別）……30
その他
23．交通事故発生件数 ……31
24．自動車保険請求相談 ……31
25．刑法犯罪発生件数 ……32
26．火災発生件数 ……32

新着資料案内 ……33

利　用　上　の　注　意

1．統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2．「年」は暦年，「年度」は４月から翌年の３月まで
3．記号
　－　零または該当数字のないもの
　０　該当数字が掲載単位未満のもの
　ｐ　暫定数字
　ｒ　訂正数字
　△　減少または出超

経済「統計」の通信簿

東京大学経済学研究科
経済学部教授　西 村 清 彦

1984年にロンドン・エコノミスト誌が，今後10年間の経済の予想をイギリスの４つのグループの４人に聞いたことがある。その内訳は，４人の元大蔵大臣，４人の企業経営者，４人のオックスフォード大学の学生，そして４人の煙突掃除人だった。聞いた内容は，今後10年間の平均の経済成長率，平均インフレ率，原油価格，そしてシンガポールのＧＤＰがいつオーストリアを抜くかである。

10年後その結果をみると，なんと元大蔵大臣グループの予想が一番外れていたそうである。そして企業経営者グループの予想も煙突掃除人グループとたいして変わらないという結果であった。同誌は，この結果を見て，これからの10年を予測するには，高いコンサルタント料を払わなければいけない元大蔵大臣や，企業経営者に聞くよりも，煙突掃除人に聞けば，安くて結果も変わらないと皮肉っている。

こうした長期の経済変動にまつわる統計・予測の信頼性については，パーティージョークの良い話題であるが，長期経済変動の分析を生業とする経済学者の一部を除いて，あまり実害はなさそうである。しかしこれが短期の，しかも直近の経済統計の信頼性となると，きな臭くなる。

2000年５月11日，経済企画庁（当時）は1999年10月～12月期ＧＤＰの二次速報値を対前期比－1.4％の成長率であると公表した。その際，金融機関の設備投資額を事前に公表されていた統計作成ルールに基づいて「実績値」で推計するのではなく，一次速報時に用いた「実績見込値」を利用していたが，それについての積極的な説明がなかった。そもそもこの情報は公表情報からすぐに分かる情報であり，企画庁側からその理由についての説明がなされなかったことがその後の大きな波紋を呼ぶことになったのである。

５月24日付けのニューヨークタイムズ紙は，こうした統計作成方法の問題を取り上げ日本のＧＤＰ統計の信頼性に対して疑問を呈した。ニューヨークタイムズは，これには政治的な意図があり，「日本政府は，政治的な理由から，ＧＤＰ統計について，重要な情報を織り込まなかった」と主張し，こうしたために「日本の公表経済統計は，常に信頼が置けなかった」とまで断罪した。この報道は逆に日本側にフィードバックされて，日本側マスコミに大きく取り上げられ, 政治問題化した。

この報道の直後，経済企画庁では，上記「実績値」の精査を終えたとして，「実績値」を用いた「二次速報改定値」を公表，前回の公表値を下方修正した。つまり2000年５月25日に，対前期比－1.6％であると修正したのである。

経済統計とそれを使った予測の信頼性に疑問が

あるという批判は，日本についてだけではない。ニューヨークタイムズ紙のお膝元の米国では，既にロンドン・エコノミスト誌のアンケート調査の時期の米国大統領レーガンが，経済統計に基づくエコノミストの予想がはずれるのに業を煮やして，政権にエコノミストはいらないと公言したことは有名である。

統計データには記入間違い等のエラーがあり，「異常値」が存在する可能性がある。しかし異常値はこうした誤りではなく真の変化を示すときもある。今回の企画庁のケースは異常値について通例のやり方で「慎重」に対処したところが，実は異常値ではなかったことがわかって修正したというのが真相のようである。しかしこの統計「数字」に基づいて政策評価がされ，特に最近の低成長期でコンマ何％（つまり小数点以下の数字）が問題となるような風潮で，この「統計の改定」は大きく政治問題化した。

そもそも経済統計は大抵のものは「推計」でありその推計には大きな誤差があるという単純な事実が，政治家マスコミのレベルではよく理解されていない。しかも，上の事実から分かるように，政治家マスコミは，日本発の情報発信よりも，外国発の情報発信に遥かに敏感である。そもそもニューヨークタイムズが問題にした内容は，日本のＧＤＰウォッチャーにとっては周知の事実のはずだったのであるが，その誤差は，最新のデータを要求すればするほど大きくなる。信頼のおけるデータほど，利用可能になるのが遅れるので，すぐに推計しなければならないときは，信頼度の落ちる代用品で済まさなければならないのである。必要なのは「推計」としての経済統計に必ずつきまとう「誤差」を正しく理解しそれを減らす方策をとること，更に政策運営上特定のデータに過度に依拠することを避けることである。

たしかに，最近国内，国外を問わず日本の経済「統計」の通信簿の中身は，誇れるものではないようである。とはいえ，そんなに役立たずなら，経済統計はいらないということになるかというと，どうもそうではない。世界で「市場化」が進むにつれ，経済統計への需要は高まりこそすれ，減少はしていない。

一見矛盾するようだが，そうではない。経済統計が本当に必要とされている分野は，実は成長率や株価といった将来の表面的な予測ではない。現在から将来への経済の大きな流れをとらえる「論理」，表面にはでない底流の変化を明らかにすることである。「変化」を見つけるための「カメラ」を提供することなのである。市場化が進み市場の動きが速ければ速いほど，それにふさわしい解像度のレンズとシャッタースピードをもったカメラへの需要が高まる。

ちょうど学校の通信簿が生徒の能力を表面的にしかみれないように，経済「統計」の通信簿も，真の能力を示すものではない。表面的なあたりはずれではなく，経済の流れの「論理」を骨太に取り出すことができる素材としての能力が経済「統計」の真の能力なのである。

㈶全国統計協会連合会

「統計情報」2001，5月号より

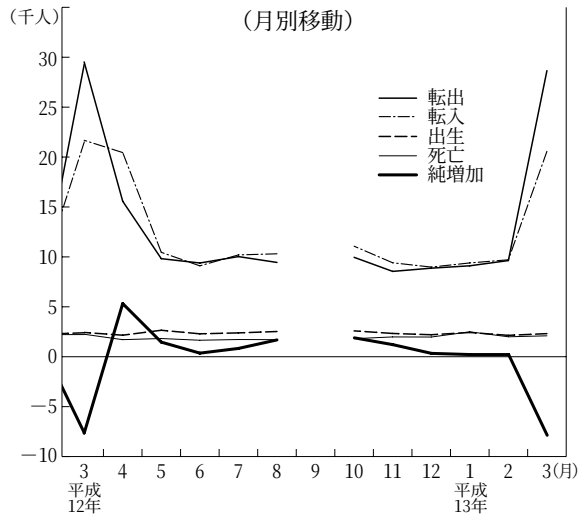
今月の主な動き

■人口（13年4月1日現在）

３月の概況

推計人口　**2,981,443人**（対前回△7,865人）
（男1,484,908人，女1,496,535人）
〈内訳〉自然動態＋219人
（出生2,313人，死亡2,094人）
社会動態△8,084人
（転入20,572人，転出28,656人）
世 帯 数　**988,135世帯**（対前回△1,995世帯）

人　口



■賃金・労働時間・雇用（13年1月）

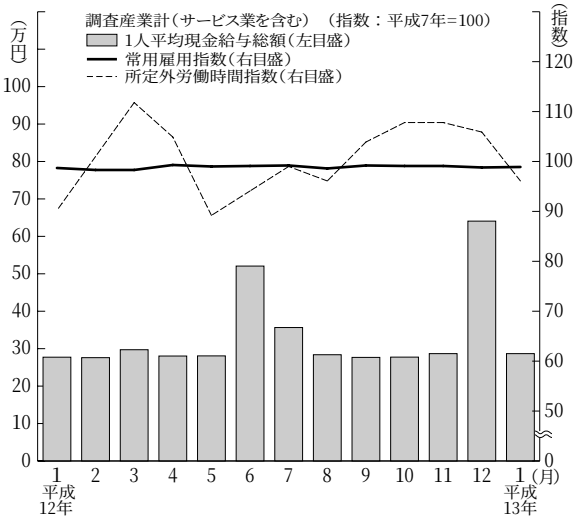
現金給与総額　**286,733円**（3.5%）
きまって支給する給与　270,312円（1.2%）
特別に支払われた給与　16,421円

総実労働時間　**141.3時間**（0.0%）
所定内労働時間　131.5時間（△0.5%）
所定外労働時間　9.8時間（6.5%）

常用雇用指数　98.9（0.2%）

※　事業所規模５人以上，（　）内は対前年同月比

賃金・労働時間・雇用



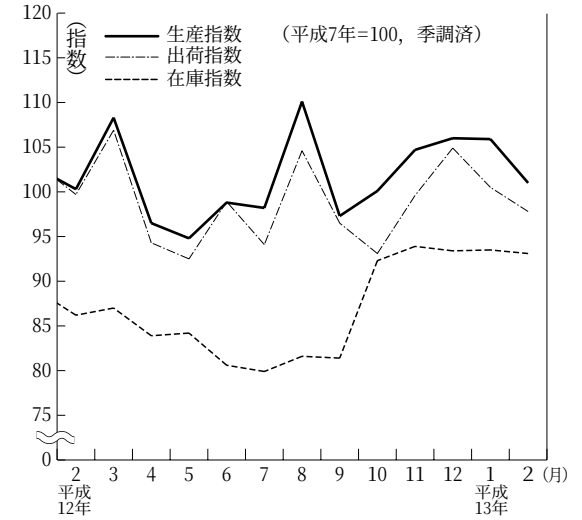
■鉱工業指数（13年2月）（季調済，H7年＝100）

生産　**101.0**（前月比△4.6%，前年同月比0.7%）
上昇…精密機械工業，一般機械工業など
低下…電気機械工業，石油・石炭製品工業など

出荷　**97.8**（前月比△2.7%，前年同月比△1.9%）
上昇…プラスチック製品工業，金属製品工業など
低下…鉱業，電気機械工業など

在庫　**93.1**（前月比△0.4%，前年同月比8.0%）
上昇…精密機械工業，鉱業など
低下…輸送機械工業，石油・石炭製品工業など

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



■消費者物価指数（13年3月）（県平均，H7＝100）

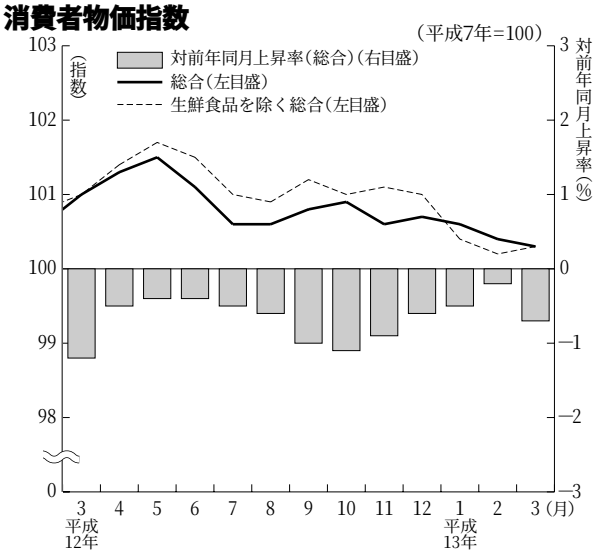
総合**100.3**（前月比△0.1%，前年同月比△0.7%）

上昇した項目…洋服，他の被服など

下落した項目…生鮮野菜，生鮮果物など

生鮮食品を除く総合100.3（前月比0.1%，前年同月比△0.7%）

消費者物価指数

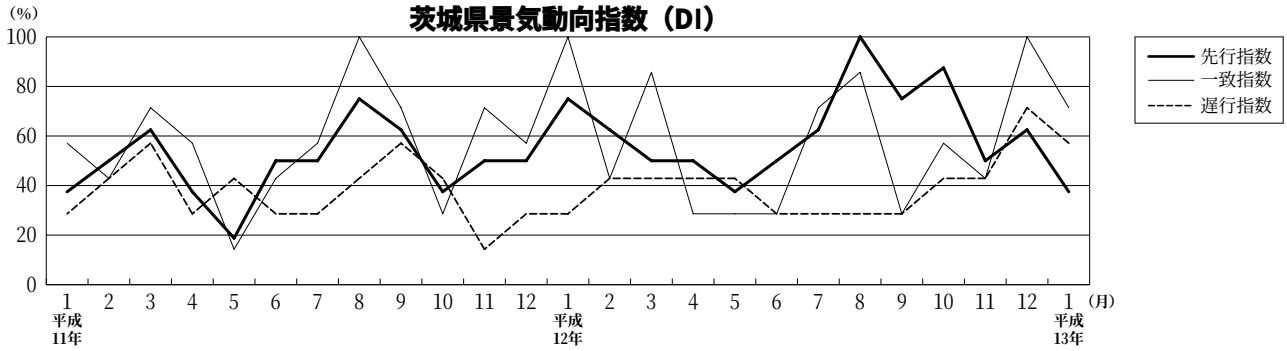


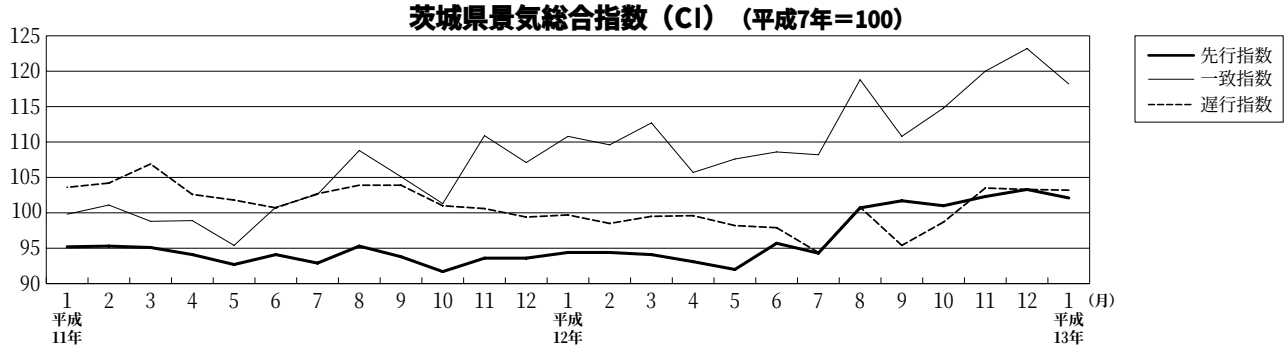
■費目別指数

（平成7年＝100）

区　分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月	区　分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月
総　合	100.3	△0.1	△0.7	保健医療	112.2	△0.3	0.9
食　料	100.7	△0.8	△0.9	交通通信	96.8	△0.1	△0.8
住　居	101.1	△0.2	△1.0	教　育	109.2	0.0	0.8
光熱・水道	102.3	0.0	0.8	教養娯楽	97.7	△0.3	△0.6
家具・家事用品	91.3	△0.8	△3.4	諸雑費	103.3	0.0	1.0
被服及び履物	97.6	3.4	△2.0	生鮮食品を除く総合	100.3	0.1	△0.7

■景気動向・総合指数（13年1月）





《景気動向指数（DI）》

先行指数　37.5%　　8か月ぶりに50%を下回った。

一致指数　71.4%　　2か月連続50%を上回った。

遅行指数　57.1%　　2か月連続50%を上回った。

平成13年1月の景気動向の一致指数を見ると，18か月連続プラスを計上していた有効求人数のほか，百貨店販売額がマイナスに転じたが，その他の指数は引き続きプラスとなったため，2か月連続50%を上回った。

《景気総合指数（CI）》（H7＝100）

先行指数　102.1　　対前月比△1.2%

一致指数　118.2　　対前月比△4.0%

遅行指数　103.2　　対前月比△0.1%

平成13年2月労働力調査特別調査（速報）

［就業者］

1 雇用形態別の構成

○　役員を除く雇用者は4999万人と，前年比96万人増加した。
　　正規の職員・従業員は3640万人と，前年比10万人の増加に転じた。
　　パート・アルバイトは1152万人と，前年比74万人の増加となり，7年連続して増加した。

○　役員を除く雇用者に占めるパート・アルバイトの割合（パート・アルバイト比率）は23.0％と，7年連続して上昇した。

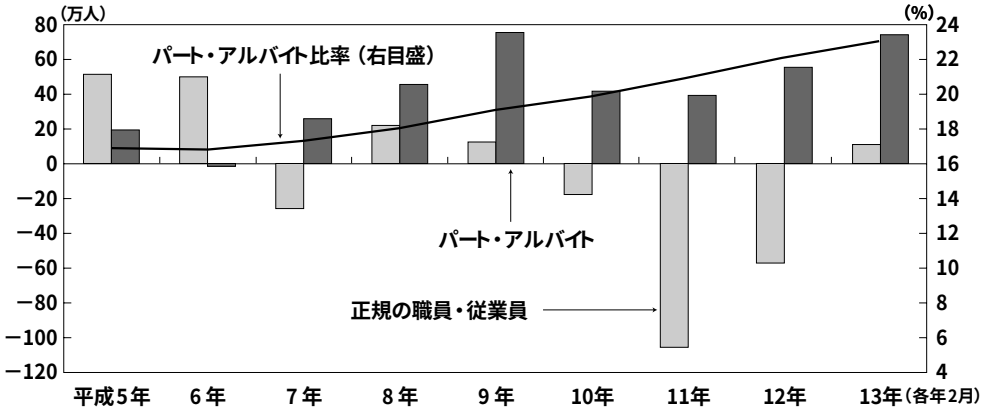
○　労働者派遣事業所の派遣社員は45万人と，前年比12万人増加した。

表１　雇用形態別就業者数

（単位：万人，％）

		平成12年2月	平成13年2月	
		実　数	実　数	（対前年同月増減）
実数	就業者	6300	6341	(41)
	雇用者	5267	5342	(75)
	役員を除く雇用者	4903	4999	(96)
	正規の職員・従業員	3630	3640	(10)
	パート・アルバイト	1078	1152	(74)
	パ　ー　ト	719	769	(50)
	アルバイト	359	382	(23)
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	45	(12)
	その他（嘱託など）	161	163	(2)
構成比	就業者	—	—	—
	雇用者	—	—	—
	役員を除く雇用者	100.0	100.0	
	正規の職員・従業員	74.0	72.8	(−1.2)
	パート・アルバイト	22.0	23.0	(1.0)
	パ　ー　ト	14.7	15.4	(0.7)
	アルバイト	7.3	7.6	(0.3)
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	0.9	(0.2)
	その他（嘱託など）	3.3	3.3	(−0.0)

図1　「正規の職員・従業員」及び「パート・アルバイト」の対前年同月増減数



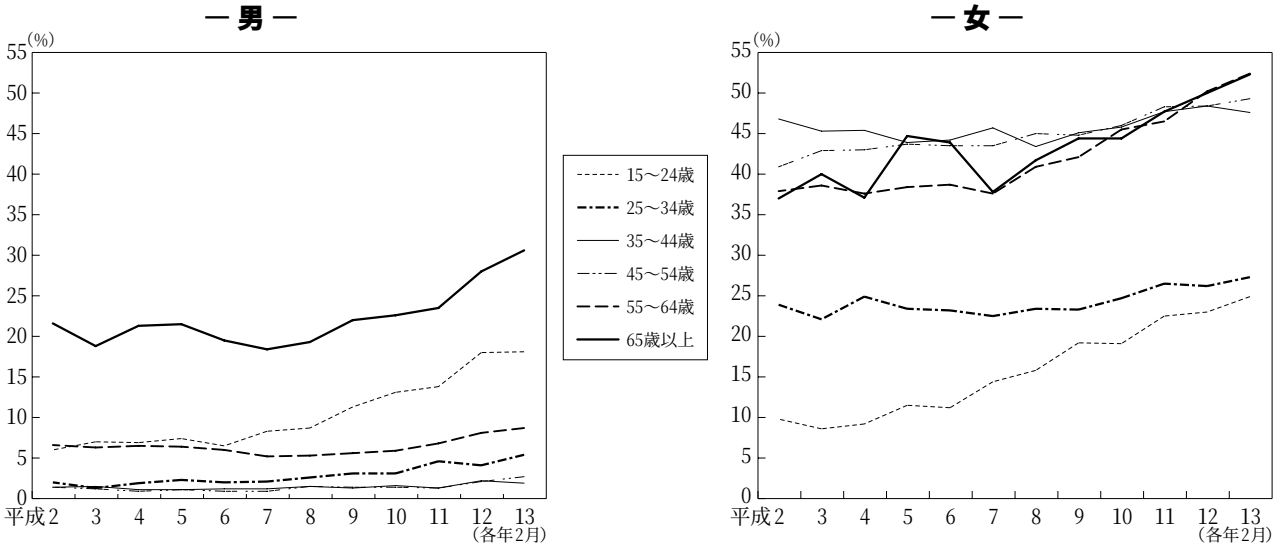
2 パート・アルバイト比率

○　パート・アルバイト比率を男女別にみると，男性では65歳以上と15～24歳（在学中の者を除く。）で高く，女性では35歳以上の年齢階級で高い。

○　年齢階級別（15歳～24歳は在学中の者を除く。）のパート・アルバイト比率を前年と比べると，男性・女性とも35～44歳以外のすべての年齢階級で上昇した。

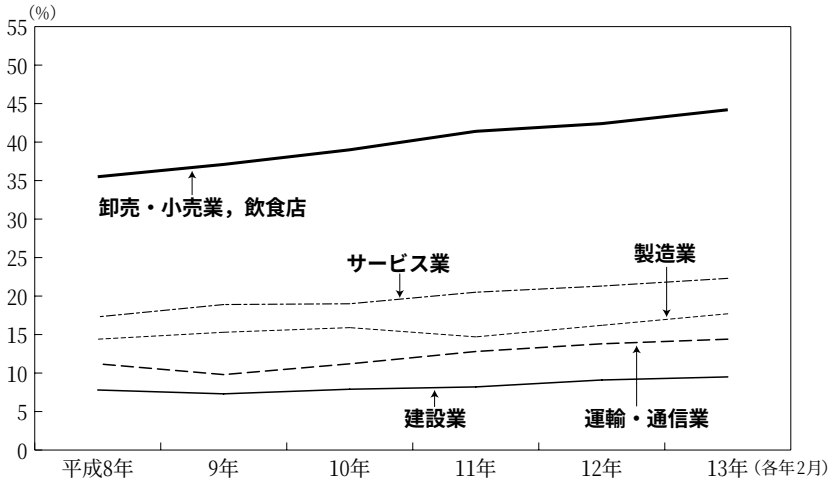
　特に，男性の65歳以上で2.6ポイント，女性の55～64歳で2.2ポイント，65歳以上で2.3ポイント上昇した。

図２　役員を除く非農林業雇用者の年齢階級別パート・アルバイト比率



○　パート・アルバイト比率を主な産業別にみると，「卸売・小売業，飲食店」で44.2%と，5年連続して上昇，「サービス業」では22.3%と，5年連続して上昇するなど，いずれの産業でも前年に比べて上昇した。

図３　主な産業別役員を除く雇用者に占めるパート・アルバイト比率

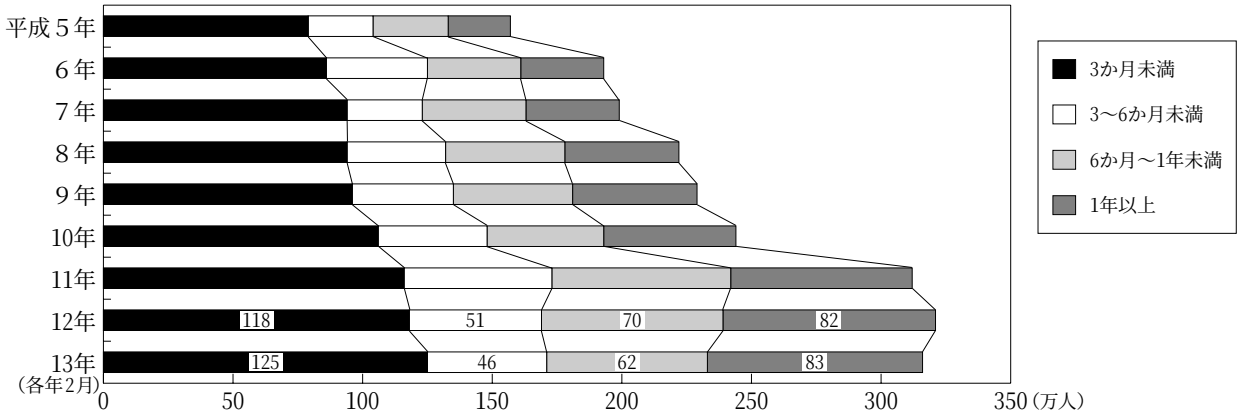


［完全失業者］

3 失業期間

○　完全失業者数は318万人と，前年に比べて9万人減少した。
　失業期間別にみると，「3か月未満」の完全失業者が125万人と7万人増加するとともに，「1年以上」の完全失業者数も83万人と，1万人増加した。

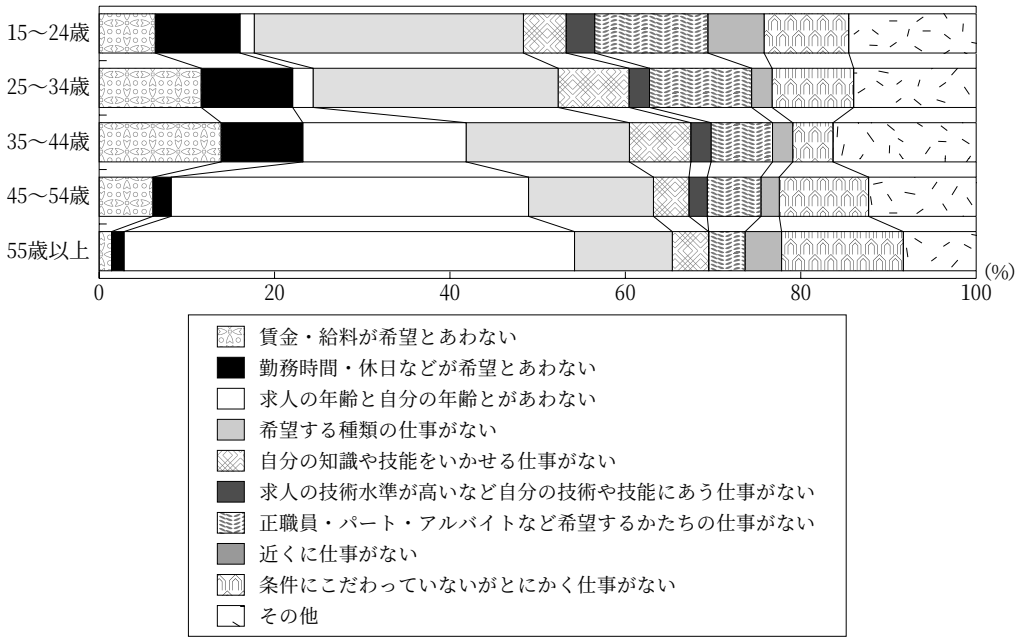
図４　失業期間別完全失業者数



4 仕事につけない理由

○　完全失業者（318万人）について，年齢階級別に仕事につけない理由の割合をみると，45～54歳，55歳以上では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」が最も高い割合となっており，特に55歳以上では50.7％を占める。
○　15～24歳，25～34歳では「希望する種類の仕事がない」が最も高い割合となっている。

図５　年齢階級別仕事につけない理由の割合



［非労働力人口］

5 就業希望者

○　非労働力人口（4162万人）のうち，就業希望者は982万人と，前年に比べ41万人減少した。
　就業希望者のうち，非求職理由が「適当な仕事がありそうにない」者は420万人で，このうち，仕事があれば「すぐつける」者は133万人となっている。

表２　就業希望別非労働力人口

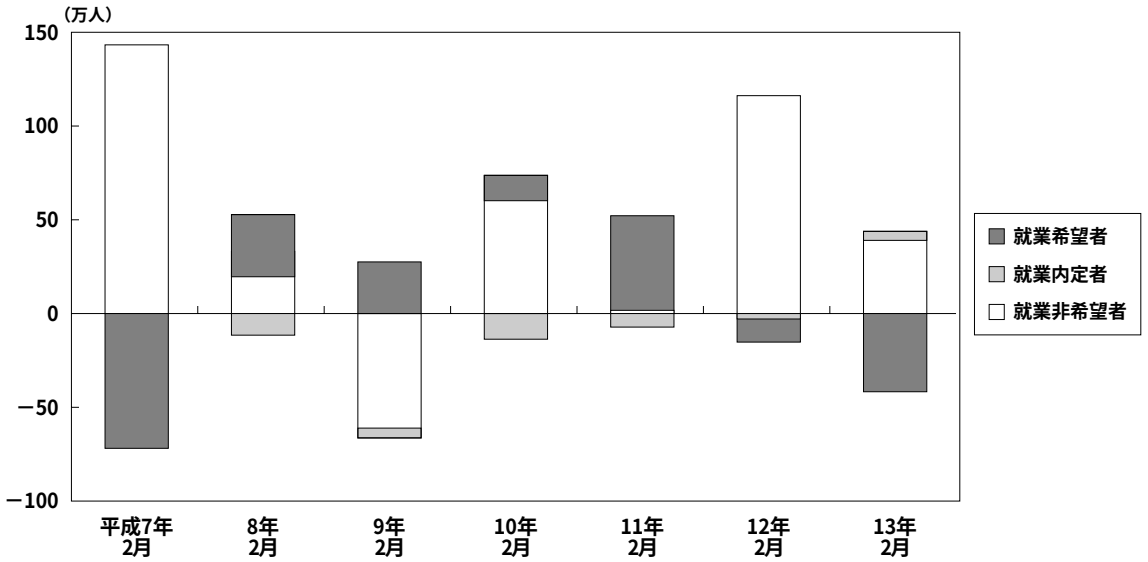
（単位：万人，％）

		総　数		就業希望者		適当な仕事がありそうにない		すぐつける		就業内定		就　業非希望者	
実数	男女計	4162	(0)	982	(−41)	420	(−25)	133	(−10)	140	(4)	3013	(40)
	男	1292	(28)	245	(9)	99	(3)	40	(−1)	68	(4)	969	(16)
	女	2870	(−28)	737	(−51)	322	(−28)	92	(−10)	71	(0)	2044	(24)
割合	男女計	100.0	(0.0)	23.6	(−1.0)	10.1	(−0.6)	3.2	(−0.2)	3.4	(0.1)	72.4	(1.0)
	男	100.0	(0.0)	19.0	(0.3)	7.7	(0.1)	3.1	(−0.1)	5.3	(0.2)	75.0	(−0.4)
	女	100.0	(0.0)	25.7	(−1.5)	11.2	(−0.9)	3.2	(−0.3)	2.5	(0.1)	71.2	(1.5)

注：（　）内の数値は，対前年同月増減

○　就業非希望者は3013万人と前年比40万人の増加となり，4年連続して増加した。
　また，就業内定者は5年連続減少していたが，140万人と4万人の増加に転じた。

図６　就業希望別非労働力人口の対前年同月増減数



総 括 表　　就業状態別15歳以上人口，就業者数，完全失業者数

平成13年2月　　（単位：万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
15歳以上人口	10835	34	5243	14	5592	20
〔就業状態〕						
労働力人口	6659	32	3943	−17	2715	48
就業者	6341	41	3751	−4	2590	46
自営業主	637	−21	487	−16	149	−7
家族従業者	303	−4	58	1	245	−6
雇用者	5342	75	3192	12	2150	63
役員を除く雇用者	4999	96	2923	31	2076	65
完全失業者	318	−9	193	−11	125	2
非労働力人口	4162	0	1292	28	2870	−28
〔雇用形態別役員を除く雇用者〕						
正規の職員・従業員	3640	10	2557	4	1083	6
パート・アルバイト	1152	74	261	29	891	45
パート	769	50	63	7	706	43
アルバイト	382	23	198	22	185	2
派遣・嘱託・その他	208	13	105	−1	103	15
労働者派遣事業所の派遣社員	45	12	11	2	34	9
その他（嘱託など）	163	2	94	−4	69	5
〔求職期間別完全失業者〕						
３か月未満	125	7	66	1	59	5
３～６か月未満	46	−5	25	−4	22	−1
６か月～１年未満	62	−8	41	−3	21	−5
１年以上	83	1	60	−2	22	2
〔主な求職方法別完全失業者〕						
公共職安に申込み	109	−22	67	−18	42	−4
民間職業紹介所などに申込み	8	−1	5	−1	3	0
求人広告・求人情報誌など	127	13	70	7	57	6
学校・知人などに紹介依頼	32	−4	24	0	9	−2
事業所求人に直接応募	15	8	9	5	6	3
事業開始の準備	7	−2	5	−3	1	0
その他	18	−3	12	−3	6	−1
〔非労働力人口〕						
就業希望者	982	−41	245	9	737	−51
すぐつける	188	−13	60	−1	127	−12
就業内定者	140	4	68	4	71	0
就業非希望者	3013	40	969	16	2044	24

（注１）「派遣・嘱託・その他」の派遣は，平成11年8月に追加
（注２）「民間職業紹介所などに申込み」は，平成11年8月に追加

茨城県県民経済計算四半期速報

（平成12年度第Ⅲ/4半期）

平成１２年度第Ⅲ/４半期実質経済成長率はプラス0.8％

茨城県における平成12年度第Ⅲ／４半期の実質経済成長率は，対前期比でプラス０.８％となりました。民間住宅投資（＋0.１％），民間企業設備投資（＋４.７％），一般政府最終消費支出（＋１.３％）が増加しましたが，民間最終消費支出（▲０.４％），公的固定資本形成（▲４.６％）が減少しています。

実質 県内総支出（季節調整系列）

上段：実数（百万円）　下段：対前期比（％）

	平成11年度			平成12年度			構成比
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
民間最終消費支出	5,314,799 (0.5)	5,228,405 (−1.6)	5,330,564 (2.0)	5,295,492 (−0.7)	5,297,971 (0.0)	5,278,129 (−0.4)	49.8
民間住宅投資	373,973 (−11.4)	342,165 (−8.5)	338,814 (−1.0)	337,077 (−0.5)	354,935 (5.3)	355,151 (0.1)	3.3
民間企業設備投資	1,986,876 (−0.7)	2,055,624 (3.5)	2,107,291 (2.5)	2,182,925 (3.6)	2,222,275 (1.8)	2,326,824 (4.7)	20.9
一般政府最終消費支出	1,084,308 (−0.7)	1,083,740 (−0.1)	1,084,614 (0.1)	1,099,514 (1.4)	1,096,198 (−0.3)	1,110,607 (1.3)	10.3
公的固定資本形成	896,938 (−11.2)	906,430 (1.1)	854,306 (−5.8)	852,314 (−0.2)	828,289 (−2.8)	790,133 (−4.6)	7.8
在庫品増加	9,356 ＊＊＊＊＊	101,170 ＊＊＊＊＊	−10,088 ＊＊＊＊＊	201,063 ＊＊＊＊＊	143,851 ＊＊＊＊＊	173,368 ＊＊＊＊＊	1.4
純移出及び統計上の不突合	1,172,627 ＊＊＊＊＊	1,081,426 ＊＊＊＊＊	1,133,205 ＊＊＊＊＊	694,214 ＊＊＊＊＊	705,048 ＊＊＊＊＊	700,123 ＊＊＊＊＊	6.6
県内総支出 〈年率表示〉	10,838,877 (0.4) 〈1.6〉	10,798,958 (−0.4) 〈−1.5〉	10,838,707 (0.4) 〈1.5〉	10,662,598 (−1.6) 〈−6.3〉	10,648,567 (−0.1) 〈−0.5〉	10,734,335 (0.8) 〈3.3〉	100.0

民間需要	7,675,647 (−0.5)	7,626,193 (−0.6)	7,776,669 (2.0)	7,815,494 (0.5)	7,875,181 (0.8)	7,960,104 (1.1)	74.2
公的需要	1,981,246 (−5.8)	1,990,170 (0.5)	1,938,921 (−2.6)	1,951,828 (0.7)	1,924,487 (−1.4)	1,900,740 (−1.2)	17.7

留意事項

1．この速報は，回帰分析等の手法により作成したモデル式を，県民経済計算支出系列（県内総支出）の各項目に適用し，それぞれ関連の深い統計データにより四半期に分割・推計を行ったものです。

2．統計上，明らかに有意と考えられる項目以外については，増加率を＊＊＊＊＊と表示してあります。

主　要　経　済　指　標

茨　城　県

年　月	人口			労働						景気動向	
	世帯	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
				事業所規模５人以上							
				サービス業を含む				季節調整値			
	世帯	人	‰	円	平成７年＝100			倍	人	%	平成7年＝100
平成10年	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	―	―
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	※20 662	―	―
12	985 443	2 985 424	―	337 891	98.0	98.9	101.0	0.65	※19 650	―	―
12．4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	0.61	18 521	28.6	105.7
5	995 401	2 999 932	0.49	280 697	81.4	99.0	89.2	0.62	19 713	28.6	107.6
6	997 101	3 001 394	0.12	520 641	151.0	99.1	94.1	0.64	20 060	28.6	108.6
7	997 825	3 001 753	0.28	356 462	103.4	99.2	99.0	0.65	20 384	71.4	108.2
8	998 625	3 002 583	0.56	283 808	82.3	98.6	96.1	0.67	21 873	85.7	118.8
9	999 835	3 004 266	＊―	276 675	80.3	99.2	103.9	0.70	20 588	28.6	110.8
10	985 443	2 985 424	0.63	277 417	80.5	99.1	107.8	0.72	20 594	57.1	114.8
11	986 929	2 987 319	0.41	286 739	83.2	99.1	107.8	0.73	20 180	42.9	120.0
12	988 217	2 988 529	0.11	640 688	185.8	98.8	105.9	0.73	18 990	100.0	123.2
13．1	989 028	2 988 868	0.07	286 733	83.2	98.9	96.1	0.73	18 780	71.4	118.2
2	989 644	2 989 088	0.07	…	…	…	…	0.72	18 419	…	…
3	990 130	2 989 308	△2.63	…	…	…	…	0.69	17 697	…	…
4	988 135	2 981 443	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県統計課							茨城労働局職業安定課		県統計課	
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ				17ページ			

（注）＊以降の人口増加率については，平成12年国勢調査実施のため不連続。

全　　国

年　月	人口		労働						景気動向	
	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	完全失業率	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
			事業所規模５人以上							
			サービス業を含む				季節調整値			
	千人	‰	円	平成７年＝100			倍	%	%	平成7年＝100
平成10年	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	―	―
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	―	―
12	126 919	2.08	355 474	100.6	101.4	101.2	0.59	4.7	―	―
12．4	126 780	△0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	72.7	104.3
5	126 759	0.71	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	r81.8	104.8
6	126 849	0.14	490 031	138.7	101.8	97.9	0.58	4.7	81.8	106.8
7	126 867	△0.58	434 993	123.1	101.9	100.0	0.60	4.7	72.7	106.2
8	126 793	0.54	315 901	89.4	101.7	96.9	0.62	4.6	81.8	109.2
9	126 862	0.70	288 119	81.5	101.5	101.0	0.63	4.7	45.5	106.8
10	126 919	0.55	289 467	81.9	101.4	103.1	0.64	4.7	72.7	108.2
11	126 990	r0.21	299 197	84.7	101.6	106.2	0.65	4.8	36.4	108.6
12	r127 017	p△0.92	671 716	190.1	101.6	107.2	0.66	4.9	81.8	110.2
13．1	p126 900	p1.08	309 009	87.5	101.0	96.9	0.65	4.9	p50.0	p107.2
2	p127 040	…	283 682	80.3	100.7	100.0	0.64	4.7	p10.0	p106.6
3	p126 960	…	303 630	85.9	100.4	105.2	0.61	4.7	p11.1	p104.5
4	p127 000	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚生労働省					総務省統計局	内閣府	

（注）※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増加率は10月１日～翌年９月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主　　要　　経

茨　城　県

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	産業用電力消費量	公共工事請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		８手形交換所分		
	平成７年＝100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件
平成10年	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
12	101.5	99.0	87.9	※13 380 723	※351 254	126 114	75 635	1 125	1 404 627	207
12．4	96.5	94.3	83.9	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	92.5	84.2	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	98.8	98.9	80.6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
7	98.2	94.1	79.9	1 177 332	23 119	125 077	73 932	98	112 559	27
8	110.1	104.6	81.6	1 123 312	22 852	124 785	74 381	94	110 558	8
9	97.3	96.5	81.4	1 157 113	49 479	124 423	74 814	77	88 086	20
10	100.1	93.1	92.3	1 128 299	36 873	123 480	74 388	101	131 644	11
11	104.7	99.6	93.9	1 136 847	28 479	124 176	74 743	88	100 708	20
12	106.0	104.9	93.4	1 121 157	34 234	126 114	75 635	85	105 907	18
13．1	105.9	100.5	93.5	1 036 177	17 375	125 041	74 806	95	121 165	21
2	101.0	97.8	93.1	1 107 237	42 261	124 760	r77 579	92	97 758	14
3	…	…	…	1 120 312	39 437	p124 831	p75 446	79	95 812	15
4	…	…	…	1 067 900	17 104	…	…	…	…	23
資料出所	県統計課			東京電力茨城支店	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所				東京商工水戸
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ページ

（注）茨城県の公共工事請負契約額は契約時ベース。

全　　国

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量(9電力会社)	公共工事請負契約額	銀行券発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
	平成７年＝100			百万kwh	億円	億円			千枚	億円
平成10年	98.5	99.8	98.8	257 422	166 039	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	99.3	101.1	92.3	256 088	153 723	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	105.0	107.1	94.3	265 911	…	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
12．4	103.4	105.1	96.0	21 012	＊6 162	568 892	4 895 593	4 574 376	16 219	860 299
5	103.7	105.8	95.5	21 413	10 560	537 223	4 921 465	4 524 291	21 145	895 807
6	105.7	108.7	95.5	22 942	14 219	553 186	4 942 337	4 533 347	18 676	889 890
7	104.8	106.7	95.4	23 772	16 402	550 954	4 870 760	4 544 009	20 641	795 298
8	108.4	110.9	95.7	22 949	15 892	543 433	4 723 097	4 541 028	18 852	873 918
9	104.7	106.9	94.7	23 234	21 348	557 195	4 776 654	4 601 591	15 823	806 210
10	106.3	107.9	96.1	22 913	16 539	565 522	4 706 304	4 545 981	20 362	905 172
11	105.5	107.5	95.6	22 070	14 622	571 691	4 773 376	4 560 059	17 983	749 296
12	107.4	109.3	95.5	21 999	15 022	633 972	4 821 755	4 639 163	18 472	816 165
13．1	102.9	105.3	95.9	21 101	12 137	575 265	4 785 790	4 585 002	18 995	683 639
2	103.9	106.1	97.4	20 805	12 285	572 364	4 772 314	4 570 118	17 384	731 777
3	…	…	…	…	…	586 744	…	…	16 227	878 698
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経済産業省			資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

（注）全国の大口電力使用量は９電力会社の計。
県及び全国の鉱工業指数は，年間補正後の指数である。
国内銀行主要勘定は，第２地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。
全国の公共工事請負契約額は，11年３月までは着工時ベース，12年４月からは契約時ベース。
＊印の数字とそれ以前に標記された数字は不連続。

済　　指　　標（続）

茨　城　県

	消費・物価				建　築				
企業倒産負債金額	家計消費支出（水戸市 勤労者世帯）	百貨店売上高（主要３店）	新車登録台数	消費者物価指数（水戸市）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	年　月
百万円	円	百万円	台	平成７年＝100	千㎡	百万円	戸	㎡	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	平成10年
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
91 767	…	46 487	149 248	100.4	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	12．4
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5
3 110	349 338	3 744	13 816	100.7	415	64 740	1 890	209 022	6
10 188	340 542	4 141	13 399	100.0	361	49 969	1 922	210 908	7
9 250	399 496	2 959	8 936	100.1	404	62 516	2 172	229 937	8
8 225	280 091	2 909	13 737	100.2	385	63 670	2 144	223 947	9
15 490	302 992	3 938	10 839	100.4	458	66 245	2 353	250 128	10
3 116	328 613	3 951	12 419	100.2	406	55 754	2 312	234 541	11
5 170	387 963	5 157	11 437	100.5	399	64 514	2 011	205 384	12
3 002	314 690	4 285	10 674	100.2	331	47 328	1 476	155 898	13．1
2 940	354 222	3 479	13 856	100.2	321	48 954	1 755	191 386	2
4 560	…	3 346	19 569	r100.2	386	58 831	1 913	196 647	3
5 446	…	3 673	9 896	p100.6	…	…	…	…	4
リサーチ支店	総務省統計局	水戸財務事務所	茨城県自動車販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

（注）百貨店売上高は，ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要３店の合計である。

全　　国

		消費・物価					建　築				
企業倒産件数	企業倒産負債金額	家計消費支出（勤労者世帯）	百貨店売上高	新車登録台数	消費者物価指数	卸売物価指数（国内）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	年　月
件	億円	円	億円	千台	平成７年＝100		千㎡	億円	戸	千㎡	
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	平成10年
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
19 071	239 874	340 977	r100 115	4 095	101.5	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
1 562	9 459	366 300	r7 960	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	12．4
1 528	16 764	329 232	r7 857	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	316 904	r7 663	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
1 617	42 643	352 196	r9 885	369	101.3	96.3	17 277	26 334	101 696	9 969	7
1 704	13 784	332 633	r6 615	243	101.3	96.3	17 420	27 906	103 554	10 062	8
1 502	7 742	320 279	r7 050	387	101.6	96.2	16 472	25 488	105 613	10 084	9
1 711	85 611	329 233	r8 305	318	101.7	95.9	15 996	25 344	105 251	10 043	10
1 683	12 226	312 376	r8 383	343	101.5	95.8	16 112	24 950	107 020	9 951	11
1 550	8 319	420 503	r12 173	321	101.5	95.9	16 593	26 242	109 607	10 419	12
1 358	9 696	333 031	8 064	255	101.5	95.7	12 490	19 323	81 348	7 734	13．1
1 448	11 153	314 197	r6 593	371	101.2	95.7	13 127	20 644	83 440	8 107	2
1 703	23 668	p369 140	p8 455	582	101.1	95.6	14 874	22 263	94 829	9 226	3
…	…	…	…	273	…	…	…	…	…	…	4
㈱帝国データバンク		総務省統計局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会	総務省統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所

（注）消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1．世帯，人口および人口移動

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口			対前年（月）増減数	人口移動			
						自然動態		社会動態	
		総数	男	女		出生	死亡	転入	転出
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
12. 4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	△7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6.1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7.1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388
8.1	998 625	3 002 583	1 498 001	1 504 582	830	2 387	1 723	10 197	10 031
9.1	999 835	3 004 266	1 498 902	1 505 364	1 683	2 525	1 708	10 310	9 444
10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
11.1	986 929	2 987 319	1 489 014	1 498 305	1 895	2 589	1 808	11 072	9 958
12.1	988 217	2 988 529	1 489 512	1 499 017	1 210	2 330	1 983	9 410	8 547
13. 1.1	989 028	2 988 868	1 489 514	1 499 354	339	2 202	1 972	8 979	8 870
2.1	989 644	2 989 088	1 489 570	1 499 518	220	2 428	2 495	9 395	9 108
3.1	990 130	2 989 308	1 489 569	1 499 739	220	2 141	1 997	9 709	9 633
4.1	988 135	2 981 443	1 484 908	1 496 535	△7 865	2 313	2 094	20 572	28 656

（注）人口移動のうち，年別人口移動については前年11月１日現在から当年10月１日現在までの合計値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2．市町村別人口と世帯

（単位：世帯，人）

市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年4月1日			市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年4月1日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総数	2 985 424	2 981 443	△7 865	988 135	水海道市	42 013	42 037	3	12 328
市部	1 694 911	1 691 286	△5 797	596 868	常陸太田市	39 680	39 637	△42	12 679
郡部	1 290 513	1 290 157	△2 068	391 267	高萩市	34 602	34 439	△97	11 877
水戸市	246 748	246 152	△900	95 921	北茨城市	51 593	51 452	△110	16 787
日立市	193 346	192 265	△891	72 644	笠間市	30 077	29 992	△4	9 309
土浦市	134 710	134 833	△243	49 606	取手市	82 520	82 043	△365	29 962
古河市	58 722	58 712	△64	20 472	岩井市	43 422	43 206	△196	12 092
石岡市	52 568	52 355	△170	17 248	牛久市	73 259	73 614	28	25 026
下館市	65 031	64 762	△174	20 384	つくば市	165 968	164 834	△1 960	61 172
結城市	52 770	52 775	△27	15 901	ひたちなか市	151 666	151 459	△423	53 723
龍ケ崎市	76 928	77 384	△23	26 402	鹿嶋市	62 279	62 265	△115	21 788
下妻市	37 009	37 070	△24	11 547					

市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年4月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	139 551	139 363	△293	41 971
茨城町	35 299	35 181	△81	9 885
小川町	19 495	19 394	△84	5 530
美野里町	25 042	25 115	△14	7 859
内原町	14 824	14 720	△128	4 185
常北町	13 456	13 486	5	4 109
桂村	7 048	7 072	30	2 127
御前山村	4 428	4 423	6	1 363
大洗町	19 959	19 972	△27	6 913
西茨城郡	77 499	77 554	△111	23 538
友部町	35 537	35 609	△89	11 564
岩間町	16 724	16 758	0	5 083
七会村	2 499	2 494	11	641
岩瀬町	22 739	22 693	△33	6 250
那珂郡	133 936	133 936	△171	43 822
東海村	34 339	34 329	△82	12 158
那珂町	45 978	46 119	△17	14 710
瓜連町	9 086	9 093	6	2 720
大宮町	27 123	27 103	△45	8 816
山方町	8 048	8 003	△12	2 630
美和村	4 612	4 569	△19	1 364
緒川村	4 750	4 720	△2	1 424
久慈郡	46 174	45 900	△183	14 221
金砂郷町	11 339	11 337	△7	3 387
水府村	6 447	6 410	△16	2 043
里美村	4 406	4 373	△17	1 328
大子町	23 982	23 780	△143	7 463
多賀郡	13 236	13 243	△3	4 272
十王町	13 236	13 243	△3	4 272
鹿島郡	138 528	138 989	△149	44 932
旭村	11 634	11 694	△63	3 048
鉾田町	28 215	28 254	△28	7 760
大洋村	11 052	11 056	3	3 409
神栖町	48 575	48 991	37	18 134
波崎町	39 052	38 994	△98	12 581
行方郡	73 261	73 124	△200	20 784
麻生町	16 585	16 540	△30	4 384
牛堀町	6 103	6 085	△25	1 709
潮来町	25 694	25 708	△12	8 127
北浦町	10 938	10 842	△108	2 785
玉造町	13 941	13 949	△25	3 779

市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年4月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
稲敷郡	153 761	153 216	△484	47 840
江戸崎町	20 457	20 456	△52	6 582
美浦村	18 213	18 182	△52	5 997
阿見町	46 922	46 654	△265	15 917
茎崎町	25 838	25 744	△58	8 389
新利根町	10 500	10 492	△17	2 885
河内町	11 502	11 431	△40	3 073
桜川村	7 449	7 378	△19	1 836
東町	12 880	12 879	19	3 161
新治郡	94 029	94 082	△27	27 010
霞ヶ浦町	18 569	18 530	△8	5 117
玉里村	8 864	8 932	18	2 637
八郷町	30 532	30 533	8	7 781
千代田町	26 660	26 683	△35	8 930
新治村	9 404	9 404	△10	2 545
筑波郡	40 534	40 581	△31	12 077
伊奈町	25 569	25 570	△36	7 759
谷和原村	14 965	15 011	5	4 318
真壁郡	78 687	78 503	△148	21 136
関城町	16 154	16 192	7	4 316
明野町	17 795	17 721	△46	4 921
真壁町	20 038	19 933	△66	5 352
大和村	7 555	7 525	△31	1 890
協和町	17 145	17 132	△12	4 657
結城郡	58 101	58 418	△19	15 908
八千代町	24 337	24 383	△32	6 142
千代川村	9 534	9 536	△29	2 649
石下町	24 230	24 499	42	7 117
猿島郡	140 367	140 332	△87	40 814
総和町	48 007	48 001	91	15 143
五霞町	10 219	10 238	△10	2 806
三和町	39 718	39 693	△105	11 597
猿島町	15 251	15 296	△15	3 689
境町	27 172	27 104	△48	7 579
北相馬郡	102 849	102 916	△162	32 913
守谷町	50 351	50 748	1	16 627
藤代町	33 466	33 245	△105	10 464
利根町	19 032	18 923	△58	5 822

（注）世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。　　資料：県統計課

3．産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成７年＝100）（単位：円）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計（サービス業を含む）
平成10年	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
12	98.0	96.4	96.5	98.2	89.9	101.5	85.7	117.3	123.3	101.3	337 891
12．1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348
5	81.4	81.4	83.3	81.4	72.6	82.6	79.7	85.1	100.9	81.0	280 697
6	151.0	142.9	85.5	161.8	173.2	147.0	89.9	254.2	238.6	169.1	520 641
7	103.4	105.6	123.1	108.5	73.2	107.0	97.2	94.1	92.6	97.7	356 462
8	82.3	82.7	95.3	79.5	71.4	91.5	82.5	83.0	94.7	81.1	283 808
9	80.3	80.5	91.6	79.6	72.6	89.9	74.9	82.2	88.4	79.4	276 675
10	80.5	79.8	89.9	79.2	71.7	89.3	73.2	83.5	91.6	81.7	277 417
11	83.2	83.7	95.4	82.6	72.0	90.2	78.1	90.0	96.9	81.7	286 739
12	185.8	178.9	138.6	191.6	176.5	182.5	144.7	275.2	251.7	200.8	640 688
13．1	83.2	84.6	90.9	78.6	73.6	104.5	91.7	77.6	78.9	79.4	286 733

（注）１ 規模５人以上の事業所。　２ 名目賃金指数。　資料：県統計課

4．産業別雇用指数

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
平成10年	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
12	98.9	96.7	108.7	96.1	102.2	98.4	94.6	83.4	106.3	104.7
12．1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7
5	99.0	96.5	111.2	96.9	103.3	99.0	91.3	84.6	105.9	105.6
6	99.1	96.7	111.6	96.7	103.2	98.4	92.5	84.3	105.6	105.4
7	99.2	97.2	106.6	96.2	103.7	98.5	96.6	84.2	105.7	104.8
8	98.6	96.3	104.9	95.5	103.6	97.3	95.7	83.3	101.1	104.8
9	99.2	96.7	106.5	95.2	104.3	97.3	97.3	82.9	100.8	105.7
10	99.1	96.4	106.9	95.4	104.2	97.8	95.7	82.3	100.2	106.3
11	99.1	96.4	106.3	95.6	104.9	97.6	95.5	82.2	100.1	106.5
12	98.8	96.0	104.8	95.8	104.7	97.1	94.7	82.0	100.8	106.5
13．1	98.9	95.6	106.5	95.3	104.6	96.3	93.9	82.0	98.3	107.6

（注）１ 規模５人以上の事業所。　２ 常用雇用指数。　資料：県統計課

5．産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間 調査産業計（サービス業を含む）
平成10年	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
12	94.9	93.4	91.8	90.5	103.1	111.8	91.1	105.6	98.6	99.2	101.0
12．1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9
5	90.0	87.5	84.7	81.7	103.1	103.8	91.0	103.4	87.8	97.1	89.2
6	99.7	97.5	93.8	94.5	108.6	113.6	95.8	114.4	97.2	106.3	94.1
7	95.6	94.5	91.6	92.7	104.4	116.2	89.4	106.1	105.4	99.0	99.0
8	89.6	88.6	86.4	84.0	106.1	106.9	89.2	105.6	97.0	92.6	96.1
9	95.8	94.6	93.2	93.2	101.9	114.9	90.3	99.6	101.3	99.7	103.9
10	96.2	94.4	95.0	93.8	105.3	113.0	87.7	105.7	96.5	101.2	107.8
11	95.6	94.4	92.6	93.5	103.4	114.6	88.4	106.2	102.4	99.4	107.8
12	96.0	95.3	92.8	93.3	102.2	119.7	90.8	104.3	100.1	98.4	105.9
13．1	86.6	85.0	84.9	81.2	100.3	97.8	86.7	93.7	83.4	90.9	96.1

（注）規模５人以上の事業所。　　資料：県統計課

6．職業紹介状況

（単位：人，件）

年　月	一般職業紹介（パートタイムを含む） 新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）
平成10年	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
12．3	11 949	13 283	29 975	50 795	3 555	0.96	0.59	19 487
4	12 471	16 499	31 481	58 190	3 774	1.12	0.61	18 521
5	11 890	12 878	32 573	53 693	3 362	0.95	0.62	19 713
6	11 036	11 784	30 124	52 404	3 566	1.07	0.64	20 060
7	11 893	10 834	29 844	50 811	3 211	1.08	0.65	20 384
8	12 372	11 138	30 312	50 054	3 195	1.11	0.67	21 873
9	13 424	11 125	32 923	49 073	3 342	1.21	0.70	20 58
10	14 107	11 659	35 488	49 600	3 535	1.19	0.72	20 594
11	12 532	9 274	35 828	45 945	3 170	1.14	0.73	20 180
12	11 272	7 336	33 203	42 607	2 750	1.19	0.73	18 990
13．1	14 184	11 763	34 210	43 717	2 602	1.17	0.73	18 780
2	13 279	11 013	35 255	44 810	3 049	1.13	0.72	18 419
3	12 842	13 089	35 282	48 267	3 336	1.03	0.69	17 697

（注）１ ※は年度数値。　２ 月別の求人倍率は季節調整値。　　資料：茨城労働局職業安定課

7．農産物の平均販売価格

（単位：円）

年　月	うるち米（自由売 玄米60kg）	生乳（飲用10kg）	鶏卵（10kg）	豚肉（生体10kg）	肉用牛（去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg）	乳子牛（めす 生後6ヶ月 ホルスタイン 純粋種）	ブロイラー（生体10kg）
平成10年	18 650	826	1 664	2 907	11 420	57 740	2 232
11	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
12．4	…	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	…	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	…	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	…	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167
8	15 533	817	1 523	3 359	10 556	148 860	2 263
9	14 917	813	1 841	3 251	10 470	154 767	2 263
10	14 233	820	2 023	3 193	11 766	168 950	2 197
11	13 717	823	1 903	2 866	9 781	169 397	2 197
12	13 883	817	2 273	2 846	12 038	176 743	2 213
13．1	14 233	813	1 691	2 891	10 860	189 374	2 340
2	14 233	817	2 250	3 026	12 125	189 067	2 330
3	14 233	817	1 873	3 190	9 986	209 347	2 330
4	…	817	1 615	3 301	10 788	209 167	2 287

年　月	だいこん（1kg）	にんじん（1kg）	はくさい（1kg）	きゃべつ（1kg）	ねぎ（1kg）	とまと（1kg）	きゅうり（1kg）	ピーマン（1kg）	レタス（1kg）
平成10年	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
12．3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119
8	98	139	82	52	179	272	192	254	176
9	100	103	115	61	253	222	294	275	171
10	62	107	65	59	162	322	222	352	139
11	62	99	35	66	149	361	374	452	155
12	69	78	34	104	116	401	457	556	293
13．1	109	93	66	140	163	365	512	730	351
2	123	94	85	134	154	344	426	870	433
3	104	90	127	121	156	387	253	593	194

（注）1　価格は，それぞれの主産地における生産者販売価格である。
2　野菜は，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
3　年価格は，年の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所（TEL029-231-2266）
水戸市公設地方卸売市場（TEL029-226-2331）

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

1．生 産 指 数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成10年	100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11	100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
12	101.5	101.5	99.5	104.3	123.5	87.2	92.1	83.3	88.7	94.2	89.3	121.9	94.4
12．2	100.3	100.3	102.0	102.5	111.2	87.7	97.5	79.6	79.6	110.7	99.0	114.8	90.5
3	108.3	108.3	94.0	102.8	121.5	99.8	107.7	95.1	81.2	99.0	90.3	131.7	101.7
4	96.5	96.5	102.8	98.6	111.8	77.5	84.4	78.2	88.2	57.4	92.9	129.4	94.4
5	94.8	94.8	99.6	104.7	123.1	78.0	76.3	79.2	94.2	98.7	81.2	107.6	96.4
6	98.8	98.8	105.6	106.6	120.5	82.1	80.7	78.7	93.7	109.3	85.5	121.5	70.1
7	98.2	98.2	98.3	104.0	124.0	78.1	85.6	70.9	92.4	92.9	86.1	121.9	106.6
8	110.1	110.1	103.8	101.4	132.0	99.4	111.7	87.1	104.6	99.7	87.3	129.8	97.4
9	97.3	97.3	98.6	106.0	129.0	77.4	90.7	67.0	96.9	82.7	86.6	123.0	97.4
10	100.1	100.1	101.3	103.8	128.0	82.9	87.4	78.2	83.5	112.9	87.3	122.7	98.5
11	104.7	104.7	100.2	114.1	132.8	89.8	92.4	87.9	83.8	109.1	90.8	125.5	92.4
12	106.0	106.0	98.9	107.6	134.6	100.6	97.4	106.2	97.6	86.3	93.5	114.4	98.3
13．1	105.9	105.9	107.8	105.3	114.5	94.7	90.1	98.6	87.2	99.6	92.7	131.4	100.6
2	101.0	101.0	107.3	106.7	113.7	89.1	94.3	84.1	84.7	104.9	92.2	120.2	89.0
（%）対前月増減率	△4.6	△4.6	△0.5	1.3	△0.7	△5.9	4.7	△14.7	△2.9	5.3	△0.5	△8.5	△11.5
対前年同月増減率	0.7	0.7	5.2	4.1	2.2	1.6	△3.3	5.7	6.4	△5.2	△6.8	4.7	△1.7

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成10年	119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11	118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
12	115.0	95.1	84.5	114.1	90.6	77.2	23.4	79.4	130.2	130.2	102.3	81.0	100.2
12．2	117.3	92.0	84.6	115.3	90.1	76.4	24.8	76.9	124.8	152.5	112.9	59.2	97.5
3	115.8	93.1	84.8	115.5	97.7	77.7	29.3	89.0	133.5	165.6	96.9	54.9	105.1
4	111.0	88.5	81.9	101.1	91.8	80.4	29.4	70.1	133.1	148.0	85.9	82.0	95.8
5	116.6	88.0	76.9	116.0	96.1	85.6	22.1	70.8	140.5	128.6	71.7	77.6	93.5
6	120.1	93.7	88.0	113.1	88.1	74.7	22.6	74.1	130.1	126.3	107.5	120.8	100.2
7	113.6	95.9	78.2	107.5	92.0	77.9	18.3	93.3	126.6	129.6	106.8	117.5	99.4
8	119.8	108.0	89.1	118.2	91.4	79.8	20.6	78.7	132.8	123.3	121.2	87.2	109.4
9	117.4	97.2	83.3	118.9	86.4	72.5	24.8	75.2	131.3	117.7	112.0	65.9	94.8
10	110.6	98.4	87.3	119.8	88.0	75.2	21.5	77.2	131.7	113.4	94.6	70.9	97.9
11	110.5	95.6	90.0	114.5	89.7	80.2	20.3	75.8	128.1	116.8	105.2	84.8	103.5
12	109.6	94.6	84.2	113.5	83.2	72.0	20.0	85.4	121.1	100.4	98.5	107.5	106.1
13．1	110.7	96.1	75.8	115.6	89.0	81.8	23.9	77.8	125.8	98.0	105.1	73.3	103.4
2	105.3	95.9	75.4	111.4	85.3	78.2	21.9	83.1	114.2	102.7	97.0	53.1	97.7
（%）対前月増減率	△4.9	△0.2	△0.5	△3.6	△4.2	△4.4	△8.4	6.8	△9.2	4.8	△7.7	△27.6	△5.5
対前年同月増減率	△10.2	4.2	△10.9	△3.3	△5.4	2.4	△11.7	8.2	△8.5	△32.6	△14.1	△10.2	0.2

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

2．出荷指数

（平成７年＝100）

年月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成10年	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11	96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9
12	99.0	99.0	93.0	106.1	115.2	85.0	97.8	75.6	89.6	86.0	88.4	118.1	82.8
12．2	99.7	99.7	95.8	108.9	114.1	82.9	98.9	70.1	80.2	101.5	90.8	115.9	82.1
3	106.9	106.9	94.9	105.9	115.6	101.2	130.6	90.0	81.9	92.0	86.0	122.2	86.9
4	94.3	94.5	86.7	102.8	106.3	77.0	87.2	72.4	89.6	52.1	88.9	125.0	83.1
5	92.5	92.5	91.7	105.6	111.4	78.5	84.6	69.2	95.3	88.1	87.2	108.2	78.4
6	98.9	98.9	98.6	109.3	106.0	81.0	87.7	73.0	94.8	98.6	87.1	121.3	82.6
7	94.1	94.0	89.3	100.4	115.4	76.0	84.4	66.9	93.6	84.7	86.7	117.2	83.4
8	104.6	104.6	100.4	103.9	125.0	89.3	103.5	76.9	105.9	91.3	94.0	126.4	83.4
9	96.5	96.5	101.7	110.5	123.8	76.7	96.1	62.8	97.7	76.8	85.9	119.3	81.8
10	93.1	93.1	82.1	108.4	117.0	73.1	69.6	70.7	84.5	101.5	88.5	114.3	81.8
11	99.6	99.5	94.4	112.5	117.6	83.0	85.4	79.5	84.0	99.9	91.3	121.8	82.2
12	104.9	104.9	92.3	103.6	121.9	99.0	115.3	91.7	98.4	79.4	86.0	110.4	87.9
13．1	100.5	100.5	100.7	105.2	108.9	91.2	100.3	84.6	88.1	90.7	84.4	122.9	90.1
2	97.8	97.8	95.9	112.7	119.3	80.5	87.8	73.2	85.7	95.8	88.2	115.9	89.2
（%）対前月増減率	△2.7	△2.7	△4.8	7.1	9.6	△11.7	△12.5	△13.5	△2.7	5.6	4.5	△5.7	△1.0
対前年同月増減率	△1.9	△1.9	0.1	3.4	4.6	△2.9	△11.2	4.3	6.8	△5.6	△2.8	0.0	8.7

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成10年	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11	115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
12	99.4	94.4	105.1	125.8	94.0	85.8	20.2	77.5	138.0	121.1	100.0	81.3	98.2
12．2	106.4	97.1	100.9	132.6	95.3	88.1	21.0	77.1	141.4	147.1	104.5	59.5	97.8
3	96.7	94.2	107.6	132.0	100.5	100.1	25.0	81.2	135.5	131.3	89.8	55.4	105.0
4	97.5	90.2	100.6	115.7	92.2	82.9	25.1	68.2	137.1	138.6	92.7	82.3	94.3
5	89.3	87.2	103.1	130.0	97.1	88.0	19.2	74.5	137.4	140.7	96.1	77.8	91.9
6	115.9	92.5	107.2	123.4	90.4	81.2	21.3	73.0	137.0	113.9	100.1	120.9	99.9
7	94.5	94.0	97.4	120.1	89.2	81.9	16.3	66.5	133.1	119.3	101.4	117.6	95.2
8	99.5	97.7	109.2	128.2	97.6	87.9	18.1	92.5	135.2	115.5	104.8	87.4	104.3
9	108.0	94.3	105.2	127.1	94.6	80.2	22.6	87.5	147.2	108.5	104.6	66.1	94.8
10	93.4	95.3	107.0	128.9	91.1	82.9	18.9	66.1	141.8	112.6	97.9	71.3	92.1
11	87.9	97.5	111.3	125.2	94.0	90.2	17.8	75.1	135.1	108.4	92.1	85.1	98.9
12	113.5	98.2	105.6	123.5	87.9	80.6	17.1	82.1	132.0	89.7	101.0	107.7	104.9
13．1	77.0	97.4	101.3	125.0	94.4	86.8	19.2	80.2	141.1	91.8	102.4	73.7	98.2
2	97.2	95.5	96.6	125.7	91.8	86.6	18.6	82.0	139.4	89.4	83.3	53.5	95.7
（%）対前月増減率	26.2	△2.0	△4.6	0.6	△2.8	△0.2	△3.1	2.2	△1.2	△2.6	△18.7	△27.4	△2.5
対前年同月増減率	△8.6	△1.6	△4.3	△5.2	△3.7	△1.8	△11.6	6.3	△1.4	△39.2	△20.3	△10.1	△2.2

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

3．在 庫 指 数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成10年	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
11	85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6
12	87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.4	65.6
12．2	86.2	86.1	70.7	88.7	88.8	65.6	69.2	61.5	66.1	8.3	98.9	126.5	40.2
3	87.0	87.0	65.2	91.4	88.8	63.0	59.9	65.0	77.0	9.0	100.7	131.4	54.0
4	83.9	83.9	69.1	88.1	89.4	58.8	58.3	59.8	59.4	8.4	97.6	118.7	58.6
5	84.2	84.3	71.2	87.7	91.8	57.6	55.5	60.2	41.4	8.8	94.5	124.3	76.8
6	80.6	80.6	76.4	87.0	95.4	56.2	54.5	58.7	66.1	6.8	96.0	118.3	48.0
7	79.9	79.9	74.4	95.9	88.5	56.8	54.5	60.8	77.7	6.7	93.8	126.7	70.5
8	81.6	81.6	76.1	99.3	85.4	61.7	59.0	65.7	57.6	3.9	86.7	118.5	63.0
9	81.4	81.4	68.6	96.0	84.3	63.1	56.1	69.8	57.8	4.5	87.3	116.9	65.3
10	92.3	92.2	76.0	99.5	95.1	87.6	61.4	111.7	63.5	5.7	83.7	122.9	77.4
11	93.9	93.8	77.4	99.0	101.6	88.3	64.2	107.4	52.8	4.4	80.1	115.5	70.4
12	93.4	93.4	75.7	105.6	106.3	88.0	64.2	115.0	57.5	4.0	81.6	120.5	71.0
13．1	93.5	93.5	76.7	106.4	108.8	82.7	61.2	102.8	86.2	3.7	82.6	124.8	71.5
2	93.1	93.0	75.9	97.7	100.7	87.5	61.2	112.1	58.0	5.8	82.4	125.9	53.2
（%）対前月増減率	△0.4	△0.5	△1.0	△8.2	△7.4	5.8	0.0	9.0	△32.7	56.8	△0.2	0.9	△25.6
対前年同月増減率	8.0	8.0	7.3	10.2	13.4	33.5	△11.5	82.4	△12.2	△30.8	△16.6	△0.5	32.4

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成10年	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11	122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
12	116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
12．2	110.2	115.0	75.2	74.8	78.4	39.7	436.3	76.1	165.4	99.0	102.2	—	86.2
3	116.0	110.4	69.6	78.9	85.5	29.2	229.1	100.3	180.7	121.6	112.5	—	87.0
4	118.1	105.6	73.1	79.8	85.7	30.4	289.2	96.8	189.7	113.1	97.2	—	83.9
5	130.8	103.7	65.6	74.5	88.5	34.1	321.9	95.7	200.9	98.0	79.0	—	84.2
6	110.1	106.0	68.1	76.2	88.8	35.4	163.3	92.5	200.0	103.2	85.2	—	80.6
7	96.4	106.4	66.9	69.6	99.6	36.4	132.0	130.8	205.6	108.6	84.1	—	79.9
8	92.0	118.6	70.1	72.3	97.9	35.5	200.0	109.2	220.3	109.2	104.6	—	81.6
9	89.6	122.7	72.2	72.6	90.5	37.0	158.0	89.8	211.1	108.1	116.8	—	81.4
10	105.5	128.4	75.3	64.5	92.2	33.9	186.2	99.8	209.9	103.4	96.4	—	92.3
11	121.7	126.6	73.9	71.1	93.6	31.0	189.2	109.4	206.7	105.9	124.4	—	93.9
12	117.5	124.5	73.4	64.6	91.1	31.2	285.7	107.9	194.0	110.8	112.0	—	93.4
13．1	132.6	119.1	72.4	67.4	85.5	31.7	200.5	104.1	168.4	114.9	105.0	—	93.5
2	115.2	120.5	74.2	64.6	76.6	31.8	324.0	101.2	137.1	126.2	151.5	ー	93.1
（%）対前月増減率	△13.1	1.2	2.5	△4.2	△10.4	0.3	61.6	△2.8	△18.6	9.8	44.3	ー	△0.4
対前年同月増減率	4.6	4.8	△1.4	△13.6	△2.2	△20.0	△25.7	33.0	△17.1	27.5	48.2	ー	8.0

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9．産業別電力消費量

（単位：千kWh）

年度・月	総数	農林・水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業	電気・ガス水道業	その他の産業
平成10年度	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
12	13 380 723	52 876	8 687	41 421	11 204 261	321 878	356 702	1 394 898
12．4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796
8	1 123 312	5 932	726	3 559	948 115	29 816	31 971	103 194
9	1 157 113	5 993	669	3 290	987 466	27 821	31 395	100 480
10	1 128 299	4 708	648	3 268	957 332	25 530	29 986	106 828
11	1 136 847	4 161	725	3 491	950 068	25 327	29 245	123 830
12	1 121 157	3 842	816	4 007	929 467	27 119	29 346	126 559
13．1	1 036 177	3 883	712	3 715	865 171	28 367	30 041	104 288
2	1 107 237	3 949	763	4 269	918 167	26 689	28 943	124 457
3	1 120 312	3 558	823	3 870	943 638	27 298	28 499	112 627
4	1 067 900	4 051	809	3 780	886 088	26 008	29 091	118 074

（注）数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10. 石油製品販売量

（単位：kℓ）

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料	灯油	軽油	重油	うちA重油
平成10年	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
12	7 633 892	1 667 622	870 837	77 600	665 499	1 016 127	3 336 207	907 498
12．2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642
4	529 324	130 510	77 809	20	42 520	82 256	196 209	71 976
5	498 927	140 754	61 812	3 616	33 488	79 896	179 361	61 538
6	483 461	132 142	19 623	10 344	29 491	82 005	209 856	70 647
7	725 648	146 481	77 397	3 812	28 557	84 703	384 698	69 259
8	792 003	155 668	76 358	7 334	33 620	85 285	433 738	66 788
9	734 136	141 830	83 690	6 886	39 906	86 822	375 002	70 904
10	558 512	133 225	75 402	8 077	32 588	81 649	227 571	71 854
11	563 761	136 201	64 194	7 075	61 757	83 775	210 759	78 345
12	736 475	154 457	98 292	6 714	101 062	94 026	281 924	95 056
13．1	825 962	130 085	96 360	2 000	106 870	74 725	415 922	83 455
2	727 347	126 894	94 322	4 238	96 462	81 486	323 945	90 551

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		信用金庫		信用組合	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成10年末	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
12．3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193
7	125 077	73 932	84 786	50 853	14 955	9 213	9 334	7 151
8	124 785	74 381	84 471	51 280	14 950	9 254	9 331	7 110
9	124 423	74 814	83 915	51 596	14 989	9 343	9 370	7 085
10	123 480	74 388	82 957	51 283	14 933	9 306	9 375	7 029
11	124 176	74 743	83 905	51 749	14 855	9 254	9 295	6 980
12	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
13．1	125 041	74 806	84 280	51 875	15 045	9 257	9 325	6 914
2	124 760	r77 579	84 144	51 688	14 974	9 223	9 275	6 866
3p	124 831	75 446	84 414	52 549	14 992	9 135	9 188	6 808

年　月	労働金庫		商工中金		農協		漁協	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成10年末	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
12．3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7
7	4 443	2 807	148	870	11 386	3 029	22	7
8	4 448	2 820	153	875	11 407	3 031	22	7
9	4 451	2 850	162	889	11 511	3 040	22	7
10	4 432	2 876	153	867	11 605	3 017	22	7
11	4 425	2 909	156	861	11 515	2 980	22	7
12	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
13．1	4 566	2 945	144	845	11 658	2 959	21	7
2	4 583	2 989	147	853	11 611	2 948	21	r7
3p	4 550	3 104	156	870	11 506	2 970	22	7

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年　月	国庫金（億円）		銀行券（億円）		手形交換高		不渡手形		信用保証（件）	
	受入	支払	発行	還収	枚数（千枚）	金額（百万円）	枚数（枚）	金額（百万円）	保証承諾	代位弁済
平成10年	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
12	14 474	17 667	7 430	7 624	1 125	1 404 627	5 419	7 167	55 566	2 046
12．3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135
7	1 053	592	568	478	98	112 559	562	504	4 477	167
8	963	699	543	465	94	110 558	451	373	3 995	183
9	1 646	1 989	562	369	77	88 086	241	312	4 606	193
10	933	647	584	485	101	131 644	481	529	3 724	197
11	959	1 749	476	529	88	100 708	362	358	4 860	194
12	1 223	1 115	1 493	308	85	105 907	194	360	8 733	204
13．1	905	786	232	1 155	95	121 165	344	320	2 527	188
2	808	613	451	457	92	97 758	261	419	3 531	209
3	1 617	2 740	638	422	79	95 812	196	456	5 520	172

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年　月	総数		建設業		製造業		販売業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成10年	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
12	207	91 767	95	22 589	21	8 488	61	29 803	30	30 887
12．4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 110	5	2 110	1	150	4	850	—	—
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407
8	8	9 250	3	880	1	200	3	1 670	1	6 500
9	20	8 225	9	2 040	1	150	3	145	7	5 890
10	11	15 490	6	1 720	—	—	2	160	3	13 610
11	20	3 116	13	2 096	2	200	3	730	2	90
12	18	5 170	12	1 280	1	40	4	3 840	1	10
13．1	21	3 002	9	1 412	4	800	4	380	4	410
2	14	2 940	5	1 970	—	—	6	790	3	180
3	15	4 560	5	670	3	2 110	3	350	4	1 430
4	23	5 446	10	2 750	3	230	6	386	4	2 080

（注）負債額１千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，%）

年　月	勤労者世帯								全世帯		(6)
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数
水戸市											
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2
12．2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2
6	1 039 221	875 097	349 338	525 759	464 173	39.9	156.3	95.0	315 666	22.4	100.7
7	637 510	531 069	340 542	190 528	125 118	64.1	96.6	93.3	311 102	23.9	100.0
8	520 907	428 712	399 496	29 216	△16 498	93.2	78.8	109.3	342 862	22.1	100.1
9	440 029	359 403	280 091	79 312	25 691	77.9	66.5	76.6	269 610	25.3	100.2
10	449 943	370 535	302 992	67 543	55 380	81.8	67.9	82.7	282 365	23.9	100.4
11	457 798	380 960	328 613	52 348	31 817	86.3	69.2	89.8	287 096	21.7	100.2
12	1 156 322	1 045 397	387 963	657 434	525 324	37.1	174.3	105.8	335 806	24.1	100.5
13．1	440 897	363 349	314 690	48 659	23 292	86.6	66.6	86.0	283 578	21.0	100.2
2	510 902	417 417	354 222	63 195	44 113	84.9	77.2	96.8	352 287	18.0	100.2
全国											
平成10年	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2
12	560 954	472 823	340 977	131 846	87 763	72.1	97.3	96.5	317 133	23.3	101.5
12．2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7
5	459 497	346 233	329 232	17 001	△4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8
6	763 154	643 855	316 904	326 951	263 403	49.2	132.4	89.7	297 986	23.9	101.5
7	638 857	541 306	352 196	189 110	137 668	65.1	111.1	100.0	323 537	22.8	101.3
8	504 141	425 753	332 633	93 121	42 278	78.1	87.6	94.3	308 461	24.5	101.3
9	446 231	372 433	320 279	52 154	22 359	86.0	77.3	90.6	297 244	24.2	101.6
10	487 250	409 344	329 233	80 111	53 912	80.4	84.4	93.1	308 600	24.0	101.7
11	455 366	380 192	312 376	67 816	39 471	82.2	79.0	107.6	296 439	23.8	101.5
12	1 033 578	924 744	420 503	504 241	410 579	45.5	179.3	119.1	392 428	23.3	101.5
13．1	452 510	379 012	333 031	45 981	4 434	87.9	78.5	94.3	307 952	21.7	101.5
2	475 359	400 571	314 197	86 374	40 465	78.4	82.7	89.3	291 367	22.7	101.2

（注）1　実収入－非消費支出　　2　可処分所得－消費支出　　資料：総務省統計局
3　消費支出÷可処分所得
4　当該項目（平成7年＝100）÷消費者物価指数
5　食料費÷消費支出
6　平成7年＝100，持家の帰属家賃を含む総合

15. １カ月１世帯当たりの実収入および実支出

（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年　月	集　計 世帯数	世　帯 人　員	有　業 人　員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収　入	う　ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
平成９年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
12．2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484
6	54	3.67	1.67	44.1	1 039 221	1 021 058	853 472	166 475	18 164	513 462	349 338
7	54	3.69	1.59	43.9	637 510	631 458	512 872	115 994	6 052	446 982	340 542
8	55	3.56	1.51	43.3	520 907	504 531	429 171	74 269	16 375	491 691	399 496
9	59	3.59	1.49	43.1	440 029	437 161	378 138	59 023	2 868	360 717	280 091
10	59	3.66	1.42	43.7	449 943	433 291	391 767	41 524	16 651	382 399	302 992
11	57	3.54	1.39	44.5	457 798	431 726	394 399	37 327	26 072	405 450	328 613
12	57	3.40	1.39	45.1	1 156 322	1 098 779	1 026 930	71 146	57 543	498 888	387 963
13．1	57	3.30	1.46	45.1	440 897	429 703	393 498	35 328	11 194	392 238	314 690
2	55	3.25	1.49	44.9	510 902	487 874	432 492	54 474	23 027	447 707	354 222

年　月	実支出										
	消費支出										非消費支出
	食　料	住　居	光熱・水　道	家具・家事用品	被服及び履　物	保健医療	交通通信	教　育	教　養娯　楽	その他の消費支出	
平成９年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
12．2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285
6	74 081	21 069	18 448	9 881	18 697	10 762	46 328	19 368	33 327	97 379	164 124
7	79 500	16 305	17 433	12 929	21 617	13 874	36 711	20 946	32 010	89 217	106 440
8	79 093	16 401	17 679	7 304	14 824	7 160	83 975	12 194	50 169	110 697	92 195
9	69 888	14 383	18 573	6 387	8 956	12 671	34 156	15 732	35 279	64 065	80 626
10	71 005	12 157	17 662	7 780	15 052	9 186	32 433	19 222	29 705	88 790	79 408
11	64 584	12 861	18 798	7 545	14 528	7 395	37 970	28 914	24 373	111 645	76 837
12	84 845	28 247	22 682	11 697	15 169	7 537	31 990	17 497	45 869	122 430	110 925
13．1	62 818	15 835	23 883	8 618	19 600	7 400	34 392	12 839	28 063	101 242	77 548
2	65 734	15 124	26 489	7 987	10 069	9 360	34 796	71 577	36 622	76 465	93 485

資料：総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成７年＝100）

年　月	総　合	対前年（月）上昇率（%）	対前年同　月上昇率（%）	食　料	穀　類	魚介類	肉　類	野菜・海　藻	外　食	住　居
平成10年	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	△0.4	—	103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
12	100.4	△0.8	—	100.6	98.2	101.2	105.6	96.2	102.8	99.1
12．4	100.9	0.5	△0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	△0.7	102.0	99.7	104.0	106.2	94.5	102.7	99.5
6	100.7	△0.5	△0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7	100.0	△0.7	△0.7	99.4	99.0	96.1	105.5	95.5	102.7	99.5
8	100.1	0.1	△0.8	100.1	98.6	102.0	105.5	96.6	102.7	99.5
9	100.2	0.1	△1.3	99.1	97.6	97.0	106.2	96.2	102.7	99.4
10	100.4	0.2	△1.0	100.5	97.1	99.6	105.8	98.1	102.3	99.4
11	100.2	△0.2	△0.8	99.2	97.6	98.2	105.7	91.9	102.2	99.5
12	100.5	0.3	△0.4	100.0	97.6	99.1	106.5	95.8	102.2	99.4
13．1	100.2	△0.3	0.2	101.5	97.5	99.9	105.8	105.2	102.2	99.4
2	100.2	0.0	0.3	102.2	96.5	101.2	105.2	105.3	102.2	99.3
3	r100.2	r0.0	r△0.2	r101.4	96.7	r104.2	105.2	r98.1	102.2	99.1
4p	100.6	0.4	△0.3	100.9	96.0	106.9	105.9	98.1	102.3	101.3

年　月	光熱・水　道	家具・家事用品	被服及び履　物	保　健医　療	交　通通　信	自動車等関係費	教　育	教　養娯　楽	諸雑費	生鮮食品を除く総　合
平成10年	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
12	100.6	95.2	102.9	109.8	97.8	96.3	108.7	98.0	104.6	100.7
12．4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9	108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	98.9	104.7	101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0	108.8	97.8	104.7	101.1
7	101.4	95.7	101.0	109.9	97.7	96.2	108.8	97.6	104.7	100.4
8	101.4	94.3	98.5	109.9	98.3	96.6	108.8	98.4	104.8	100.3
9	101.4	94.5	105.1	110.0	97.7	96.5	108.8	98.2	104.3	100.8
10	100.1	93.9	104.8	109.8	97.8	97.0	108.8	97.9	104.4	100.7
11	100.4	93.4	105.3	109.9	97.8	97.1	108.8	98.1	105.0	100.8
12	101.1	93.0	105.1	109.7	98.0	97.1	108.8	98.4	105.0	100.9
13．1	101.5	93.9	96.1	111.2	97.7	96.9	108.9	98.0	104.9	100.1
2	101.5	93.6	93.6	111.1	97.6	97.0	108.9	97.9	106.9	99.9
3	101.4	r92.7	r97.5	110.4	r97.6	97.0	108.9	r97.6	106.8	r100.2
4p	101.8	94.0	98.1	110.5	97.5	97.0	108.9	98.1	107.6	100.8

（注）１ 水戸市の指数は，後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。　　資料：県統計課
　　２ 「総合指数」は，持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数（国内）

（平成７年＝100）

年　月	総平均	対前月上昇率（%）	対前年（同月）上昇率（%）	食料品	製材・木製品	鉄鋼	化学製品	石油・石炭製品	電力・都市ガス・水道
平成10年	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
12	96.1	—	0.1	101.6	94.8	93.5	100.4	125.8	97.3
12．3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	△0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3
7	96.3	0.2	0.3	101.6	94.3	93.5	100.3	126.9	102.3
8	96.3	0.0	0.2	101.6	94.3	93.5	100.4	127.5	102.3
9	96.2	△0.1	0.1	101.6	94.4	93.5	100.3	127.3	102.3
10	95.9	△0.3	△0.1	101.2	94.6	93.5	100.9	131.3	94.4
11	95.8	△0.1	△0.2	101.0	94.7	93.4	101.4	132.6	94.4
12	95.9	0.1	△0.1	101.5	94.7	93.3	101.7	133.5	94.7
13．1	95.7	△0.2	△0.3	101.2	95.3	93.1	101.6	129.6	95.2
2	95.7	0.0	△0.4	101.6	95.7	92.6	101.8	130.2	95.2
3	95.6	△0.1	△0.5	101.2	95.8	92.3	101.9	132.1	95.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率（‰）	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成10年度	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
12	7 942	11 180	3.7	9 267	7 006	936	9 081	13
12．3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13
6	7 756	10 901	3.6	8 990	6 816	923	8 829	7
7	7 815	11 003	3.7	9 070	6 866	572	8 863	6
8	7 859	11 054	3.7	9 134	6 916	946	8 900	13
9	7 904	11 146	3.7	9 245	6 987	965	8 995	9
10	7 982	11 223	3.7	9 344	7 057	970	9 157	6
11	8 053	11 350	3.8	9 443	7 132	986	9 193	16
12	8 083	11 388	3.8	9 523	7 215	984	9 248	9
13．1	8 136	11 475	3.8	9 564	7 207	999	9 305	15
2	8 162	11 526	3.9	9 630	7 262	1 017	9 409	13
3	8 241	11 651	3.9	9 702	7 315	1 091	9 540	35

（注）１ 保護率には停止中人員を含む。
　　２ その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

（単位：件）

年　月	受付件数	内容別相談件数（延）													
		安全衛生	役務品質品質機能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約（解約）	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
平成９年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	—	577	3 107	1 025
11.10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123	—	—	42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65
12．1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2	—	44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1	—	42	281	91
3	906	10	72	17	198	—	7	284	357	100	—	—	53	296	119
4	706	5	45	24	127	—	10	226	293	88	—	—	40	227	103
5	820	7	49	24	145	—	21	243	295	88	—	1	53	242	155
6	854	13	65	17	149	—	24	265	328	93	1	—	47	267	134
7	755	18	72	15	105	1	27	262	356	82	—	1	48	144	120
8	798	18	82	28	128	—	17	238	322	93	1	—	42	189	140
9	757	17	68	16	129	—	23	275	350	87	—	—	33	171	89
10	1 097	13	77	49	186	1	29	400	619	121	—	1	48	192	116

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年　月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数	大洗水族館利用者数	筑波パープルライン利用台数				
					筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
	外食費	教養娯楽費（印刷物・聴視覧料・旅行費等）	（観光訪問・その他個人的目的）		二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成10年	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
11	15 695	32 797	120 766	※363 475	※5 640	※164 326	※2 748	※129 354	※3 316
12	…	…	124 452	※348 612	※5 422	※144 792	※2 794	※110 381	※2 873
12．4	12 513	35 568	10 390	22 974	655	13 004	231	9 987	214
5	16 922	36 612	10 378	55 517	587	17 462	730	14 004	347
6	13 751	33 327	11 422	24 862	354	7 427	211	5 495	225
7	18 585	32 010	11 481	34 416	498	10 186	203	7 908	342
8	16 092	50 169	14 712	70 789	688	16 396	134	11 138	258
9	13 985	35 279	10 193	22 962	471	10 284	187	7 624	194
10	14 385	29 705	9 025	22 398	576	14 345	497	10 684	316
11	14 872	24 373	6 848	20 969	605	23 011	311	16 861	276
12	18 895	45 869	7 095	8 816	283	7 407	63	5 165	208
13．1	13 993	28 063	9 057	18 754	130	8 679	62	7 662	132
2	15 068	36 622	8 421	18 841	211	7 725	59	6 309	141
3	…	…	8 639	27 314	364	8 866	106	7 544	220
4	…	…	7 611	24 346	544	14 044	208	10 424	290

（注）１　「外食」「教養娯楽」は，抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
２　筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物，路線バスも含まれる。
３　※は年度数値。

資料：総務省統計局　県国際交流課
大洗水族館（TEL 029-267-5151）
県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

（単位：千㎡，百万円）

年　月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成10年	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
12	4 598	692 757	240	61 559	1 535	200 286	2 824	430 914
12．3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573
7	361	49 969	14	3 487	137	14 760	210	31 722
8	404	62 516	16	5 439	147	19 939	242	37 138
9	385	63 670	24	4 952	121	21 759	240	36 960
10	458	66 245	18	2 430	149	19 603	292	44 212
11	406	55 754	23	3 964	130	13 108	253	38 682
12	399	64 514	32	14 054	147	17 290	220	33 169
13．1	331	47 328	24	4 680	128	15 933	178	26 715
2	321	48 954	18	3 375	93	13 772	210	31 807
3	386	58 831	49	11 351	131	16 222	206	31 259

資料：国土交通省総合政策局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年　月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成10年	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
12	24 077	2 610 443	14 678	2 033 549	7 430	379 760	121	6 133	1 848	191 001
12．3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149	—	—	157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548
7	1 922	210 908	1 129	154 715	577	31 723	4	1 497	212	22 973
8	2 172	229 937	1 302	178 220	709	32 347	—	—	161	19 370
9	2 144	223 947	1 264	177 738	749	36 025	46	900	85	9 284
10	2 353	250 128	1 405	193 234	758	39 026	12	511	178	17 357
11	2 312	234 541	1 295	178 940	868	40 900	41	1 809	108	12 892
12	2 011	205 384	1 131	155 332	665	29 771	2	52	213	20 229
13．1	1 476	155 898	930	125 451	482	23 445	1	70	63	6 932
2	1 755	191 386	1 080	149 883	550	28 425	18	1 084	107	11 994
3	1 913	196 647	1 041	140 547	672	36 598	2	308	198	19 194

資料：国土交通省総合政策局

23. 交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い運転	最高速度違反	追越し違反	徐行違反	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
平成10年	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996
12	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036
12．4	1 960	30	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79
8	2 256	30	2 977	1 322	100	161	4	19	31	78	110
9	2 071	17	2 614	1 293	88	159	1	21	7	62	86
10	2 195	16	2 806	1 281	121	158	2	14	27	74	94
11	2 262	47	2 923	1 472	76	159	5	24	9	43	77
12	2 484	32	3 154	1 622	112	156	6	16	11	64	83
13．1	1 933	37	2 524	1 165	144	144	5	11	11	29	78
2	1 878	26	2 333	1 125	129	167	1	11	5	34	66
3	2 101	30	2 697	1 316	136	160	2	9	8	42	79
4	2 075	30	2 652	1 304	109	142	6	8	8	54	73

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。　　資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成10年	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
12	970	179	238	680	114	142	17	—	9	189	30	22
12．4	56	15	25	46	15	16	2	—	2	5	—	1
5	92	11	11	67	7	6	4	—	2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4	—	—	18	2	1
7	90	21	3	58	11	—	—	—	—	24	5	—
8	80	24	10	51	10	6	1	—	—	24	8	—
9	95	13	13	63	7	7	1	—	1	18	1	—
10	99	19	13	70	9	5	2	—	—	19	5	—
11	78	14	15	57	11	11	1	—	—	15	—	1
12	80	16	16	60	6	9	1	—	—	12	3	—
13．1	67	17	14	53	9	7	2	—	2	8	4	—
2	72	24	11	43	15	8	4	—	—	22	5	—
3	88	29	21	60	15	12	3	1	—	21	9	1
4	67	27	23	51	22	10	4	—	1	9	1	4

（注）１　自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
　　２　自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 029-226-1693）

25. 刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶　悪　犯	粗　暴　犯	窃　盗	知　能　犯	風　俗　犯	そ　の　他
平成10年	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
12	52 110	226	1 194	47 912	1 056	216	1 506
12．4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59
8	4 746	26	149	4 310	94	28	139
9	4 634	24	97	4 234	30	22	227
10	4 971	34	124	4 560	106	33	114
11	4 950	10	133	4 405	143	16	243
12	5 494	11	115	4 756	217	11	384
13．1	3 850	15	75	3 562	22	13	163
2	4 589	34	109	4 123	89	8	226
3	4 783	26	141	4 291	75	17	233
4	5 090	23	110	4 623	74	11	249

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（㎡）	林　野（a）	
平成10年	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
12	2 049	770	2 225	66	188	1 456	65 362	3 423	6 597 172
11.12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12．1	196	93	257	12	20	149	6 330	94	830 573
2	259	78	197	3	13	136	4 387	1 774	567 008
3	347	91	286	9	24	178	7 389	573	605 857
4	201	69	227	7	17	148	8 752	868	999 864
5	144	59	183	4	14	129	6 141	34	494 503
6	91	37	115	5	9	81	2 578	—	163 890
7	110	36	109	2	12	75	2 107	3	223 854
8	157	57	174	2	17	120	9 127	20	1 077 872
9	112	65	145	4	22	77	2 417	—	210 664
10	115	55	120	3	10	102	3 823	—	292 095
11	119	69	216	4	11	105	3 424	1	466 903
12	197	61	196	11	19	126	8 887	56	664 089

（注）平成７年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９【新着資料案内】

この資料は，平成13年4月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター　茨城県庁舎3階　TEL 029－301－2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		**茨城県関係**	
世界の統計　2001	総務省	茨城の農林業　2000年世界農林業センサス茨城版	統計課
日本の統計　2001	〃	社会生活統計指標　茨城県　平成13年３月	〃
科学技術研究調査報告　平成12年	〃	市町村民所得年報　平成10年度	〃
社会教育調査報告書　平成11年度	文部科学省	事業計画概要　平成13年度	農政企画課
米及び麦類の生産費　平成11年産	農林水産省	情報公開事務の手引	総務課
工業統計表　平成11年	経済産業省	国際実務ハンドブック　2001年３月	国際交流課
税務統計から見た申告所得税の実態　平成11年分	国税庁	茨城の原子力　2001	原子力安全対策課
法人企業の実態　平成11年分	〃		
全国都道府県市区町村別面積調　平成12年	国土地理院		

編集後記

最近歯医者に通っています。一度治療した歯をまた削るので，治療のたびに結構な痛みが残ります。鮫のように何度でも歯が生え変われば痛い思いをしなくてすむのになあ，と思いながら，重い足取りで歯医者に向かうこの頃です。

（T．I）

統計いばらき　2001．6　No.565
平成13年6月発行
編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会
〒310－8555　水戸市笠原町978－6
電　話　029－301－2637
ＦＡＸ　029－301－2669
印刷所／富士オフセット印刷株式会社